ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihisa Suzuki, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Disaster Prevention Meteorological Information Providing System 1 set

(4)　Fulfillment period : 28 March 2014

(5)　Fulfillment place : as per the specifications

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c)　have Grade A, B or C in "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013／2014／2015, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(d)　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(e)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.e-bisc.go.jp/

(7)　Time-limit for tender : 14 : 00　12 February 2014

(8)　Contact point for the notice : Toshihiko Akahane, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1―3―4 Otemachi, Chiyoda-Ku Tokyo 100―8122 Japan TEL 03―3212―8341 EX. 2578

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月25日

支出負担行為担当官

海上保安庁次長　岸本　邦夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特総契第3015号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　小型電子計算機330式借入保守

(3)　調達案件及び仕様等　小型電子計算機老朽更新のため調達

(4)　納入期限　平成26年３月24日
借入期間　平成26年３月25日から平成30年３月31日

(5)　借入場所　海上保安庁ほか13箇所

(6)　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に平成26年３月31日までに係る金額の５％及び平成26年４月１日以降に係る金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の平成26年３月31日までに係る分は105分の100及び、平成26年４月１日以降に係る分は108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に変えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5)　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書及び証明書類の提出場所等

(1)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
問い合わせ先は、下記(2)に同じ。

(2)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976　東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　小野　匡弘　電話03―3591―6361　内線2830

(3)　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で電子データで交付する。（ＵＳＢメモリ又はＣＤ―Ｒ持参のこと）。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4)　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成26年１月23日17時00分

(5)　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成26年２月３日17時00分

(6)　開札の日時及び場所　平成26年２月６日10時30分　場所は海上保安庁入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4)　契約書作成の要否　要。

(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であるとみとめられるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6)　手続きにおける交渉の有無　無

(7)　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunio Kishimoto, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the products to be requird : Personal Computer lease and maintenance 330 set.

(4)　Migration period : 24, March, 2014. Lease period : from 25, March, 2014 through 31, March, 2018.

(5)　Lease place : Japan Coast Guard and other 13 places.